

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

浜銀 T T 証券株式会社

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	2
5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	3
7. 業務の種別.....	4
8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地.....	4
9. 他に行っている事業の種類.....	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	5
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要.....	6
2. 業務の状況を示す指標.....	9
III. 財産の状況に関する事項	12
1. 経理の状況(2期分).....	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	19
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益.....	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益.....	20
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	21
IV. 管理の状況	22
1. 内部管理の状況の概要.....	22
2. 分別管理等の状況.....	24
V. 連結子会社等の状況に関する事項	25
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	25
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	25
VI. 当社の組織等に関する追記事項	26

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

浜銀T T証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成20年 7月 23日（ 関東財務局長（金商）第 1977号）

3. 沿革及び経営の組織

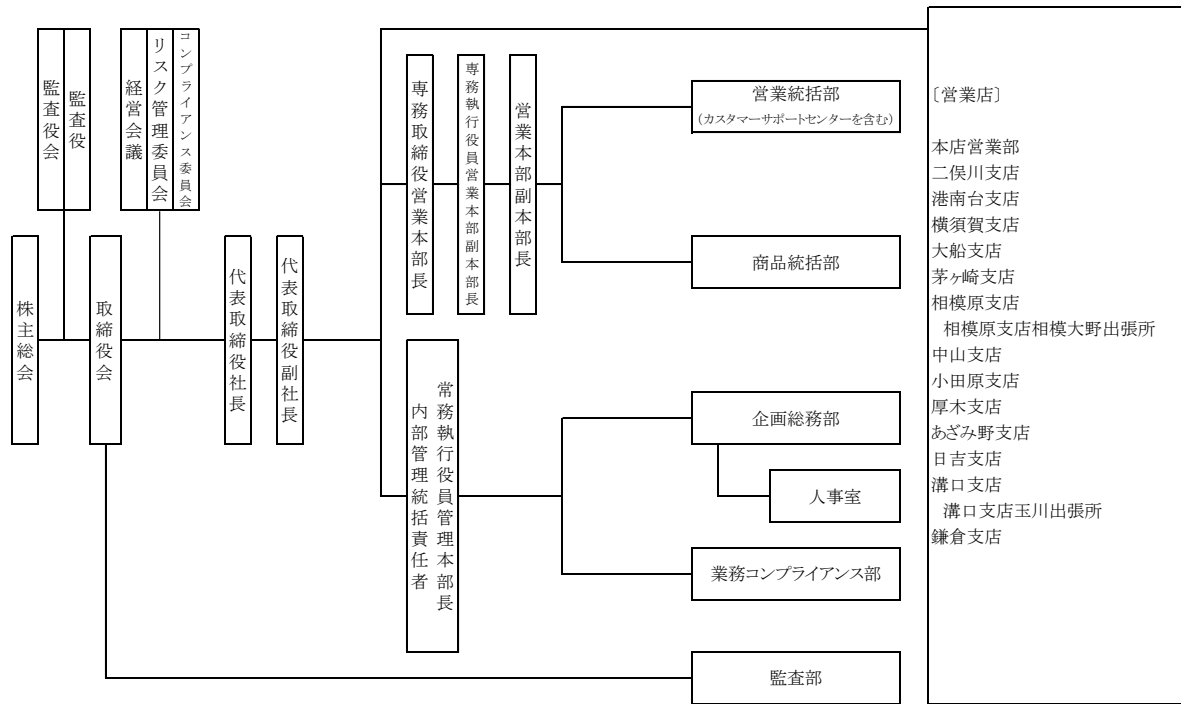
(1) 会社の沿革

（平成29年3月31日現在）

年 月	沿 革
平成20年5月	会社設立（資本金5,000万円）
平成20年7月	金融商品取引業者として登録
平成20年9月	資本金を1億4,700万円に増資
平成20年10月	日本証券業協会へ加入
平成20年11月	資本金を33億798万円に増資
	東海東京証券(株)より神奈川県内6支店を分割承継
	本店営業部およびカスタマーサポートセンターを開設
	(株)横浜銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
平成21年7月	中山支店開設
平成21年10月	小田原支店開設
平成22年8月	厚木支店開設
平成22年10月	あざみ野支店および日吉支店を開設
平成22年11月	カスタマーサポートセンターを本社内に移転
平成23年3月	あざみ野支店玉川出張所開設
平成23年10月	溝口支店開設 玉川出張所の母店を溝口支店に移管
平成23年11月	大船支店鎌倉出張所開設
平成24年5月	相模原支店相模大野出張所開設
平成24年9月	東海東京証券(株)より横浜支店を分割承継し、本店営業部に統合
平成26年3月	横須賀支店移転（横浜銀行横須賀支店と共同店舗化）
平成27年1月	(株)神奈川銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
平成27年3月	鎌倉支店開設（大船支店鎌倉出張所を支店化）
	相模原支店移転（横浜銀行瀏野辺支店と共同店舗化）
平成27年10月	(株)東日本銀行と金融商品仲介業務委託契約締結

(2) 経営の組織

(平成 29 年 3 月 31 日現在)



(注) 平成 29 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 26 ページに記載しております。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. (株)横浜銀行	360	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	240	40.00
計 2 名	600	100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	高野 健吾	有	常勤
代表取締役副社長	川本 公英	有	常勤
専務取締役	菊池 潔	無	常勤
常勤監査役	石和 靖	無	常勤
監査役	黒土 豊	無	非常勤
監査役	滝沢 吉彦	無	非常勤

（注 1）監査役のうち黒土 豊、滝沢 吉彦の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

（注 2）平成 29 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 26 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

氏 名	役 職 名
鹿田 忠孝	常務執行役員管理本部長
萩尾 恭一	監査部長
豊島 裕	業務コンプライアンス部長

(2) 投資助言・代理業（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
佐藤 圭介	商品統括部長

（注）当社は投資助言業務（法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）及び投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）は行っておりません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

業 務 の 種 別
法第2条第8項第1号から第3号、第9号、第13号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第35条第1項）

業 務 の 種 別
①有価証券の貸借業務
②金商法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
③保護預り有価証券担保貸付業務
④有価証券に関する顧客の代理業務
⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦累積投資契約の締結業務
⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

（平成29年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本店	〒220-0012 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
二俣川支店	〒241-0821 横浜市旭区二俣川1-3-2 二俣川相鉄ライフ4F
港南台支店	〒234-0054 横浜市港南区港南台3-3-1
横須賀支店	〒238-0007 横須賀市若松町2-4 横浜銀行横須賀支店5F
大船支店	〒247-0056 鎌倉市大船1-26-27 ニッセイ大船ビル2F
鎌倉支店	〒248-0006 鎌倉市小町1-6-21 横浜銀行鎌倉支店2F
茅ヶ崎支店	〒253-0044 茅ヶ崎市新栄町8-5 山藤ビル2F
相模原支店	〒252-0206 相模原市中央区淵野辺4-15-3 横浜銀行淵野辺支店1F
相模原支店 相模大野出張所	〒252-0303 相模原市南区相模大野3-3-1-103 横浜銀行相模大野支店1F
中山支店	〒226-0011 横浜市緑区中山町230-2 横浜銀行中山支店2F
小田原支店	〒250-0011 小田原市栄町2-7-36 横浜銀行小田原支店3F
厚木支店	〒243-0018 厚木市中町2-2-1 横浜銀行厚木支店2F
あざみ野支店	〒225-0003 横浜市青葉区新石川1-4-3 横浜銀行あざみ野支店3F
日吉支店	〒223-0061 横浜市港北区日吉2-5-2 横浜銀行日吉支店2F

名 称	所 在 地
溝口支店	〒213-0001 川崎市高津区溝口1-11-3 横浜銀行溝口支店3F
溝口支店 玉川出張所	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-21-1 横浜銀行玉川支店2F

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

金融商品取引法第35条第2項第7号に規定する顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り紛争解決等業務の種別ごとに苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) と手続実施基本契約を締結する措置
特定投資助言・代理業務	【苦情処理措置】 業務運営体制及び社内規則を整備する措置
	【紛争解決措置】 東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター及び第二東京弁護士会仲裁センターを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 平成20年10月20日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項ありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 平成20年7月23日加入

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済を振り返りますと、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙後の政策運営、中国をはじめとするアジア新興国の経済動向等、世界経済の不確実性により先行き不透明な状態が継続いたしました。

個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている一方、企業収益は、2016年10～12月期の法人企業統計では、前期比で2四半期連続の増収増益であり、個人消費が伸び悩むなか、売上高の高い伸びは期待しにくいものの、2016年10～12月期の実質GDP（2次速報値）は、前期比年率+1.2%と4四半期連続のプラス成長となり、企業収益は堅調に推移しました。

株式流通市場につきましては、年度前半は、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ予想変更による円高要因等により値動きが大きくなり、6月には、英国のEU離脱問題により日経平均株価は6月24日に14,952円の年間最安値をつけました。年度後半は、米国大統領選挙開票直後の11月9日に日経平均株価は下落したものの、その後上昇を続け、11月21日には1万8000円台をつけたあと、12月9日に至るまで1万8000円台を維持。12月12日には、終値がほぼ1年ぶりに1万9000円台を回復しました。年明け以降も、1万9000円前後と堅調に推移いたしました。

こうした環境のもと、当社は「銀行連携の強みを活かした顧客基盤の拡大および預り資産の増強・多様化による収益構造の転換を通じ、グループ連結収益への安定的な寄与を目指す」ことを当事業年度の業務運営における基本方針に掲げ、取り組みを行ってまいりました。3月末の預り資産は4,126億円（前年度比400億円増）、当事業年度の純営業収益は6,310百万円（前年度比871百万円減）、販売費・一般管理費を差引いた営業利益は1,272百万円（前年度比667百万円減）、税引き後の当期純利益は864百万円（前年度比410百万円減）となりました。

（受入手数料）

当事業年度の受入手数料の合計は3,975,234千円（前年度比901,977千円減）で内訳は次の通りであります。

① 委託手数料

当社の株式の委託売買高は147,796千株（前年度比14,537千株減）、委託売買金額は139,948百万円（前年度比5,940百万円減）となり、この結果、委託手数料は1,331,523千円（前年度比68,004千円減）となりました。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の募集手数料が1,162,293千円(前年度比165,776千円減)となり、募集・売出しの取扱手数料全体では1,178,557千円(前年度比165,927千円減)となりました。

③ その他の受入手数料

外債・E B債等の募集にかかる受入手数料は925,006千円(前年度比596,673千円減)、投資信託の代行手数料・外国投信販売手数料は535,192千円(前年度比67,226千円減)となるなど、その他の受入手数料は合計で1,465,153千円(前年度比668,045千円減)を計上いたしました。

なお、受入手数料の商品別内訳は、次のとおりであります。

期 別 区 分	第 6 期 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日)		第 7 期 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日)		第 8 期 (平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日)		第 9 期 (平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日)	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比
株 券	1,268,889	18.4%	1,030,362	15.9%	1,132,154	23.2%	1,172,401	29.5%
債 券	2,251,133	32.7%	2,065,556	31.8%	1,526,674	31.3%	934,317	23.5%
受益証券	3,353,012	48.7%	3,389,713	52.2%	2,212,993	45.4%	1,866,089	46.9%
そ の 他	13,363	0.2%	8,696	0.1%	5,389	0.1%	2,425	0.1%
合 計	6,886,398	100%	6,494,329	100%	4,877,211	100%	3,975,234	100%

(トレーディング損益)

当事業年度の外国株式・債券等の売買にかかるトレーディング損益は2,329,492千円(前年度比35,511千円増)の利益を計上しました。なお、当社は相場又は指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

なお、トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

期別 区分	第 6 期 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日)		第 7 期 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日)		第 8 期 (平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日)		第 9 期 (平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日)	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比
株券等ト レー ディ ン グ 損 益	259,697	19.5%	610,271	31.4%	1,078,488	47.0%	1,079,872	46.4%
債券等ト レー ディ ン グ 損 益	1,021,919	76.7%	1,286,277	66.2%	1,191,272	51.9%	1,231,521	52.8%
その他のト レー ディ ン グ 損 益	50,569	3.8%	45,860	2.4%	24,220	1.1%	18,097	0.8%
合 計	1,332,186	100%	1,942,409	100%	2,293,981	100%	2,329,492	100%

(金融収支)

当事業年度の金融収益は、21,206 千円(前年度比 5,361 千円減)となりました。金融費用は、15,066 千円(前年度比 909 千円減)となり、差引の金融収支は 6,139 千円(前年度比 4,453 千円減)の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、5,038,662 千円(前年度比 203,387 千円減)となりました。主な内訳は、紹介手数料や銀行等への支払い手数料等の取引関係費 1,602,546 千円(前年度比 218,530 千円減)、人件費 1,847,607 千円(前年度比 36,158 千円減)、不動産関係費 310,167 千円(前年度比 4,698 千円減)、事務費 924,322 千円(前年度比 37,786 千円増)、減価償却費 216,043 千円(前年度比 5,159 千円減)であります。

(営業外損益)

当事業年度の営業外収益は、国債利金等で 2,739 千円(前年度比 715 千円減)となりました。また、営業外費用は 26 千円(前年度比 5 千円減)となりました。

(特別損失)

当事業年度の特別損失は、1,429 千円となりました。これは、金融商品取引責任準備金への繰入 750 千円及び固定資産除却損 678 千円によるものです。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金	3,307	3,307	3,307
発行済株式総数	600 株	600 株	600 株
営業収益	8,468	7,197	6,325
(受入手数料)	6,494	4,877	3,975
((委託手数料))	1,134	1,399	1,331
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	2,633	1,344	1,178
((その他の受入手数料))	2,726	2,133	1,465
(トレーディング損益)	1,942	2,293	2,329
((株券等))	610	1,078	1,079
((債券等))	1,286	1,191	1,231
((その他))	45	24	18
純営業収益	8,447	7,181	6,310
経常損益	3,017	1,943	1,274
当期純損益	1,902	1,274	864

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	0	0	0
委 託	162,137	208,242	203,205
計	162,137	208,242	203,205

(注) 上場不動産投信、外国株式を含む

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成27年3月期	株券				530		
	国債証券			35			
	地方債証券			370			
	特殊債券						
	社債券			987		21,784	
	受益証券			462			
	その他						
	合 計				1,855	530	21,784
平成28年3月期	株券			185	902		
	国債証券			166			
	地方債証券			530			
	特殊債券						
	社債券			689		26,465	
	受益証券			412			
	その他						
	合 計				1,984	902	26,465
平成29年3月期	株券			265	323		
	国債証券			58			
	地方債証券			30			
	特殊債券						
	社債券			1,424		26,857	
	受益証券			1,351			
	その他						
	合 計				3,129	323	26,857

(注) 外国有価証券を含む。

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
保険募集手数料	7	4	2

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	652.6%	621.5%	767.2%
固定化されていない自己 資本 (A)	9,021	9,879	10,510
リスク相当額 (B)	1,382	1,589	1,369
市場リスク相当額	78	50	77
取引先リスク相当額	133	161	183
基礎的リスク相当額	1,170	1,377	1,109

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使用人	235	243	249
(うち外務員)	233	240	247

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況(2期分)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	第8期 平成28年3月31日現在	第9期 平成29年3月31日現在
流 動 資 産	14,605,423	16,899,849
現金・預金	8,756,088	11,314,419
預託金	2,100,000	3,600,000
約定見返勘定	745,081	445,852
信用取引資産	769,294	916,639
信用取引貸付金	753,367	906,245
信用取引借証券担保金	15,926	10,394
立替金	—	8,750
短期差入保証金	460,000	360,000
短期貸付金	2,807	2,323
有価証券	1,501,357	—
前払費用	10,109	12,205
未収入金	90,947	46,767
未収収益	105,612	101,664
繰延税金資産	64,124	91,228
固 定 資 産	537,064	337,506
有形固定資産	103,430	90,420
建物	55,562	46,846
器具・備品	47,868	43,574
無形固定資産	318,469	134,343
ソフトウェア	93,813	64,611
電話加入権	5,187	5,182
のれん	219,468	64,549
投資その他の資産	115,164	112,742
長期差入保証金	113,134	109,965
長期前払費用	2,030	2,776
資 産 合 計	15,142,488	17,237,356

(単位：千円)

負債の部		
科目	第8期 平成28年3月31日現在	第9期 平成29年3月31日現在
流動負債	4,044,919	5,901,514
信用取引負債	769,294	916,639
信用取引借入金	753,367	906,245
信用取引貸証券受入金	15,926	10,394
預り金	2,672,256	4,167,951
受入保証金	123,846	64,922
未払金	10,612	21,842
未払費用	255,724	277,439
未払法人税等	34,611	216,504
賞与引当金	171,000	230,000
役員賞与引当金	7,575	6,214
固定負債	34,920	43,810
退職給付引当金	34,920	43,810
特別法上の準備金	15,996	16,746
金融商品取引責任準備金	15,996	16,746
負債合計	4,095,835	5,962,071
純資産の部		
株主資本	11,046,652	11,275,284
資本金	3,307,980	3,307,980
資本剰余金	3,577,286	3,577,286
資本準備金	3,307,980	3,307,980
その他の資本剰余金	269,306	269,306
利益剰余金	4,161,385	4,390,017
その他利益剰余金	4,161,385	4,390,017
繰越利益剰余金	4,161,385	4,390,017
純資産合計	11,046,652	11,275,284
負債・純資産合計	15,142,488	17,237,356

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期
	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
営業収益	7,197,760	6,325,932
受入手数料	4,877,211	3,975,234
委託手数料	1,399,527	1,331,523
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	1,344,484	1,178,557
その他の受入手数料	2,133,198	1,465,153
トレーディング損益	2,293,981	2,329,492
金融収益	26,567	21,206
金融費用	15,975	15,066
純営業収益	7,181,785	6,310,866
販売費・一般管理費	5,242,049	5,038,662
取引関係費	1,821,076	1,602,546
人件費	1,883,765	1,847,607
不動産関係費	314,865	310,167
事務費	886,536	924,322
減価償却費	221,202	216,043
租税公課	58,129	80,677
その他	56,473	57,296
営業利益	1,939,736	1,272,203
営業外収益	3,454	2,739
営業外費用	31	26
経常利益	1,943,158	1,274,916
特別損失	4,210	1,429
金融商品取引責任準備金繰入	4,186	750
固定資産除却損	24	678
税引前当期純利益	1,938,948	1,273,487
法人税、住民税及び事業税	535,003	435,958
法人税等調整額	129,468	△27,104
当期純利益	1,274,476	864,632

(3) 株主資本等変動計算書

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	3,837,908	10,723,175	10,723,175
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△951,000	△951,000	△963,600
当期純利益					1,274,476	1,274,476	1,274,476
当期変動額合計	—	—	—	—	323,476	323,476	323,476
当 期 末 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	4,161,385	11,046,652	11,046,652

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	4,161,385	11,046,652	11,046,652
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△636,000	△636,000	△636,000
当期純利益					864,632	864,632	864,632
当期変動額合計	—	—	—	—	228,632	228,632	228,632
当 期 末 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	4,390,017	11,275,284	11,275,284

(4) 注記事項

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年総理府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 毎期均等償却によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物を含む)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p>
<p>5. のれんの償却方法および償却期間</p> <p>のれんの償却については、5 年間の定額法を採用しております。</p>	<p>5. のれんの償却方法および償却期間</p> <p>同左</p>
<p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度（平成 28 年 3 月 31 日）	当事業年度（平成 29 年 3 月 31 日）																				
<p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>15,603 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>615,151 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>615,151 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>15,603 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>496,461 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	15,603 千円	信用取引借入金の本担保証券	615,151 千円	信用取引貸付金の本担保証券	615,151 千円	信用取引借証券	15,603 千円	受入保証金代用有価証券	496,461 千円	<p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>9,300 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>891,886 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>891,886 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>9,300 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>655,969 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	9,300 千円	信用取引借入金の本担保証券	891,886 千円	信用取引貸付金の本担保証券	891,886 千円	信用取引借証券	9,300 千円	受入保証金代用有価証券	655,969 千円
信用取引貸証券	15,603 千円																				
信用取引借入金の本担保証券	615,151 千円																				
信用取引貸付金の本担保証券	615,151 千円																				
信用取引借証券	15,603 千円																				
受入保証金代用有価証券	496,461 千円																				
信用取引貸証券	9,300 千円																				
信用取引借入金の本担保証券	891,886 千円																				
信用取引貸付金の本担保証券	891,886 千円																				
信用取引借証券	9,300 千円																				
受入保証金代用有価証券	655,969 千円																				
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>73,739 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>175,875 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,614 千円</td> </tr> </table>	建物	73,739 千円	器具備品	175,875 千円	計	249,614 千円	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>80,855 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>188,294 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,149 千円</td> </tr> </table>	建物	80,855 千円	器具備品	188,294 千円	計	269,149 千円								
建物	73,739 千円																				
器具備品	175,875 千円																				
計	249,614 千円																				
建物	80,855 千円																				
器具備品	188,294 千円																				
計	269,149 千円																				
<p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table> <tr> <td>短期金銭債権</td> <td>7,417,161 千円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td>24,353 千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td>139,493 千円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	7,417,161 千円	長期金銭債権	24,353 千円	短期金銭債務	139,493 千円	<p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table> <tr> <td>短期金銭債権</td> <td>9,505,036 千円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td>24,353 千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td>166,394 千円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	9,505,036 千円	長期金銭債権	24,353 千円	短期金銭債務	166,394 千円								
短期金銭債権	7,417,161 千円																				
長期金銭債権	24,353 千円																				
短期金銭債務	139,493 千円																				
短期金銭債権	9,505,036 千円																				
長期金銭債権	24,353 千円																				
短期金銭債務	166,394 千円																				

[損益計算書に関する注記]

前事業年度（自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日）	当事業年度（自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日）
関係会社との取引高	関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
販売費・一般管理費 2,968,291 千円	販売費・一般管理費 2,481,353 千円
金融収益 2,496 千円	金融収益 158 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度（自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日）	当事業年度（自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日）
1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株	1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株
2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
(1) 当事業年度中の配当金支払額	(1) 当事業年度中の配当金支払額
①株式の種類 普通株式	①株式の種類 普通株式
②配当金の総額 951,000 千円	②配当金の総額 636,000 千円
③配当の原資 利益剰余金	③配当の原資 利益剰余金
④一株当たりの配当額 1,585,000 円	④一株当たりの配当額 1,060,000 円
⑤基準日 平成 27 年 3 月 31 日	⑤基準日 平成 28 年 3 月 31 日
⑥効力発生日 平成 27 年 6 月 24 日	⑥効力発生日 平成 28 年 6 月 22 日
(2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が当事業年度の末日後とな るもの	(2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が当事業年度の末日後とな るもの
①株式の種類 普通株式	①株式の種類 普通株式
②配当金の総額 636,000 千円	②配当金の総額 432,000 千円
③配当の原資 利益剰余金	③配当の原資 利益剰余金
④一株当たりの配当額 1,060,000 円	④一株当たりの配当額 720,000 円
⑤基準日 平成 28 年 3 月 31 日	⑤基準日 平成 29 年 3 月 31 日
⑥効力発生日 平成 28 年 6 月 22 日	⑥効力発生日 平成 29 年 6 月 20 日

[1 株当たり情報に関する注記]

当事業年度（自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日）	当事業年度（自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日）
1. 1 株当たり純資産額 18,411,087 円 09 銭	1. 1 株当たり純資産額 18,792,140 円 83 銭
2. 1 株当たり当期純利益 2,124,128 円 12 銭	2. 1 株当たり当期純利益 1,441,053 円 74 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

該当事項はありません

(2) 長期借入金

該当事項はありません

(3) 信用取引借入金

(単位：百万円)

平成 28 年 3 月 31 日		平成 29 年 3 月 31 日	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券(株)	753	東海東京証券(株)	906

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月 期			平成 29 年 3 月 期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	1,501	1,502	1	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	1,501	1,502	1	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) 該当する取引はございません。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) 該当する取引はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

当事業年度における有価証券店頭デリバティブ取引に関する該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づく監査を受け、監査報告書を受理しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制

当社は、実効性ある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する全社的な課題を一元管理する主要な部署として業務コンプライアンス部を設置しております。

業務にかかる内部管理体制としては、日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者及び営業責任者を各部店に配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

業務コンプライアンス部の業務分掌は以下のとおり

業務コンプライアンス部は、業務およびコンプライアンス全般の統括として、次の事項を分掌する

A. 業務

- ① 全部店の事務に関する事項
- ② 営業部店の法定帳簿に関する事項
- ③ 業務管理に係る企画、立案および調査に関する事項
- ④ 事務処理要領の作成、運用・管理に関する事項
- ⑤ 新商品および制度改正に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応ならびに調整に関する事項
- ⑥ 業務処理に係る部店指導に関する事項
- ⑦ 顧客の口座開設に係る審査および顧客取引状況の把握ならびに指導に関する事項
- ⑧ アテンション口座の把握ならびに指導に関する事項
- ⑨ 業務委託に関する事項
- ⑩ 事務リスク管理に関する事項
- ⑪ その他これらに付帯する事項

B. 法務

- ① 関係諸法令遵守等の法務に関する事項
- ② 顧問弁護士の管理に関する事項
- ③ 契約書等の法令チェックに関する事項
- ④ 法務リスク管理に関する事項
- ⑤ その他これらに付帯する事項

C. 売買管理

- ① 有価証券等の売買管理に関する事項
- ② 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
- ③ 内部者取引の売買管理に関する事項
- ④ 役職員の証券投資に関する事項

- ⑤ 5%ルールに係る届出および指導等の統括に関する事項
- ⑥ 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

D. コンプライアンス

- ① コンプライアンスに係る統括および指導に関する事項
- ② 広告審査に関する事項
- ③ 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱、および主務官庁、業界団体への届出に関する事項
- ④ 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
- ⑤ コンプライアンス委員会の運営に関する事項
- ⑥ その他これらに付帯する事項

E. システム

- ① 全社的なシステム戦略の企画・立案に関する事項
- ② 社内ネットワーク・システム全般に係る企画・開発および維持管理に関する事項
- ③ システムリスク管理に関する事項
- ④ その他これらに付帯する事項

F. その他

- ① 所管業務に関する社員の教育・研修に関する事項

また、法令等遵守、顧客保護、リスク管理等の観点から当社の内部管理態勢及び内部統制の適切性・有効性を検証するため、監査部を執行部門から独立させ、その独立性と実効性を確保しております。

監査部の業務分掌は以下のとおり

- ① 監査企画に関する事項
- ② 監査規程等の社内規程策定に関する事項
- ③ 業務検査に関する事項
- ④ システム監査に関する事項
- ⑤ 内部統制監査に関する事項
- ⑥ 監査役の職務補助に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,980	3,444
期末日現在の顧客分別金信託額	2,100	3,600
期末日現在の顧客分別金必要額	2,454	3,606

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	179,544千株	6,045千株	175,474千株	9,257千株
債券	額面金額	10,598百万円	108,114百万円	11,473百万円	114,100百万円
受益証券	口数	160,597百万口	2,992百万口	178,222百万口	3,139百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	1,740千株	1,248千株
債券	額面金額	-百万円	1百万円
受益証券	口数	384百万口	427百万口
その他	額面金額	-	-

(注) 母店証券会社に差し入れている代用有価証券は除く。

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管 理 場 所	管 理 方 法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵管理	株券、債券、 受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、 (株)証券保管振替機構、	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳 簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、 受益証券、	日本銀行、(株)証券保管振替 機構	口座管理機関において振替口座 簿にて管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はございません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
該当事項なし		百万円		口	%

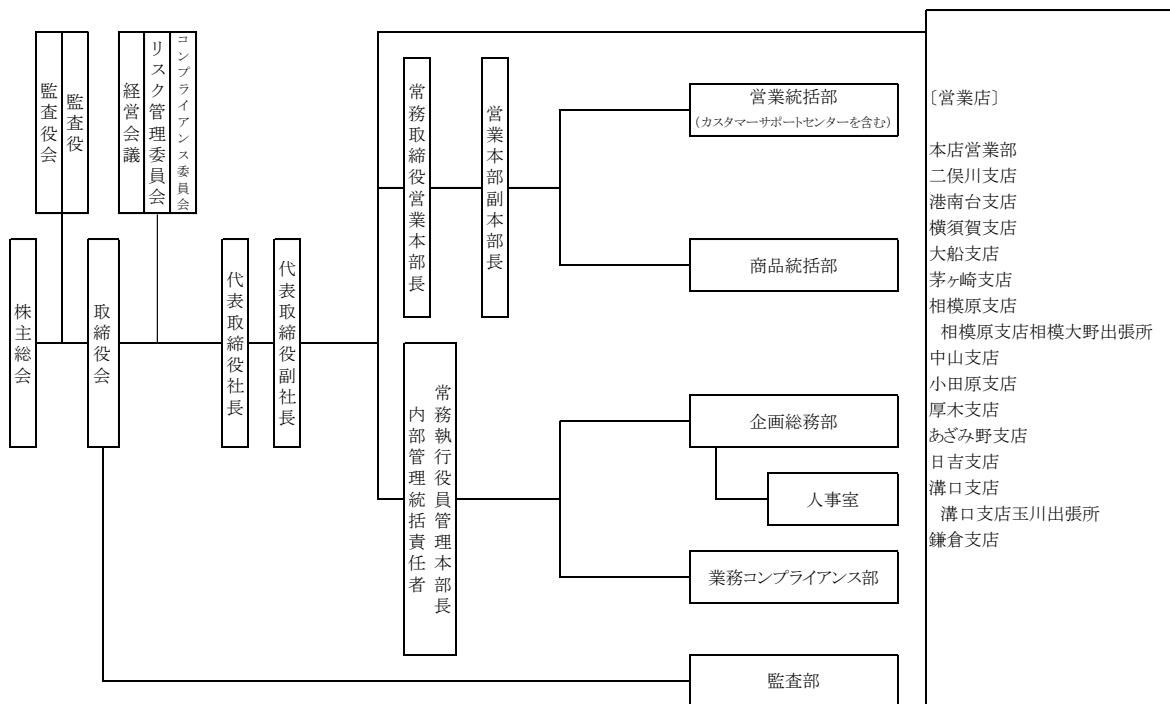
VI. 当社の組織等に関する追記事項

2 ページ記載の経営の組織、および 3 ページ記載の役員の氏名又は名称につきまして、平成 29 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

3. 沿革及び経営の組織

(2) 経営の組織

(平成 29 年 7 月 31 日現在)



(注) 営業本部のライン構成を、「専務取締役営業本部長－専務執行役員営業本部副本部長－営業本部副本部長」から「常務取締役営業本部長－営業本部副本部長」へ変更いたしました。

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(平成 29 年 7 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	高野 健吾	有	常勤
代表取締役副社長	林 雅則	有	常勤
常務取締役	岡田 聡	無	常勤
常勤監査役	石和 靖	無	常勤
監査役	黒土 豊	無	非常勤
監査役	吉田 稔	無	非常勤

(注1) 林雅則氏は、平成 29 年 3 月 31 日開催の臨時株主総会において取締役を選任され、4 月 1 日付就任いたしました。平成 29 年 4 月 3 日開催の臨時取締役会において代表取締役副社長に選定され、同日就任いたしました。

(注2) 岡田聡氏は、平成 29 年 6 月 19 日開催の定時株主総会において取締役を選任され、同日就任いたしました。また同日の取締役会において、常務取締役営業本部長に選定され、

同日就任いたしました。

(注3) 吉田稔氏は、平成 29 年 6 月 19 日開催の定時株主総会において監査役に選任され、同日就任いたしました。

(注4) 監査役のうち黒土豊、吉田稔の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

以 上